



TITLE:

Ⅱ 英国における東洋研究について

AUTHOR(S):

小野, 一一郎

CITATION:

小野, 一一郎. Ⅱ 英国における東洋研究について. 経済論叢 1976, 118(1-2): 133-135

ISSUE DATE:

1976-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/133656>

RIGHT:

經濟論叢

第 118 卷 第 1・2 号

デュボン火薬会社における重層的 管理会計の体系化(1)……………	高 寺 貞 男	1
合衆国の大規模農場経営の位置と その階級的性格(2)……………	中 野 一 新	22
民間宅地開発事業の発展……………	木 村 隆 之	46
鋼材カルテル成立の諸前提……………	長 島 修	69
「公有地供与法」とイリノイ・セントラル 鉄道会社の建設資金調達メカニズム……………	松 永 健 二	88
イギリス農業構造と土地所有の性格、 1851年～1871年……………	島 浩 二	109

昭和51年 7・8 月

京都大學經濟學會

II 英国における東洋研究について

京都大学教授 小野 一 一 郎

大きな論題であるが、時間の制約もあるので、東洋研究の代表的機関と資料文献蒐集センターについて紹介することで責をふさぎたい。

1940年以前における東洋研究は、Oxford, Cambridge, London の三大学に集中してい

たが、主に言語・宗教・考古学に関するものであった。戦争勃発を一契機として中東・アジアへの関心が高まり、かつ具体的知識の必要もあって、研究分野が政治経済の領域へと広がっていった。緊急性に應えるため研究機関の拡充が行われ、とりわけ東洋語学の特殊訓練機関の充実に重点が置かれたことが、以降の東洋研究発展の礎をきづいた。この時期では、1938年に改組された School of Oriental and African Studies (SOAS—London 大学) が東洋全域にわたる研究の中心であり、また中国研究では Manchester University が指導的であった。

つづく1947—60年は研究の飛躍的発展の時期であった。研究機関の充実が計画的に行われたことが特徴であるが、政府が研究のあり方に深い関心を示し、広い視野から指導を与えたことが大きな役割を果たした。Scarborough Commission の勧告(1947年)により、(1)バランスのとれた研究、(2)研究の継続性重視、(3)大学でのポストの拡充等々、方向づけが示され、あわせて、University Grant Committee による奨学金制度の充実も行われ、長期的な研究の発展が図られた。その結果、研究のみでなく教育にも重点をおいて研究者の評価が行われることもあいまって、多くの研究者が輩出し、研究の発展がもたらされた。1960年までに、SOASはいちじるしい発展、拡充をとげ、また Cambridge (中東)、Oxford の St. Antony College (中東及び極東)、Durham (中東) St. Andrew (近東) London (コモンウェルス) 各大学にもそれぞれカッコ内の地域研究センターないし研究所がつくられた。

1960年以後では研究が次第に沈静していくとともに地道な定着をみせる。Hayter Report (1961年発表) に沿って、(1)地域研究 Area Studies の Centre づくり、(2)専門研究者養成を重点に体制が層整備された。既存の Durham, SOAS, Oxford, Cambridge 等での機関の拡充とともに、1962年以降に、Sheffield (日本) Leeds (中国) Hull (東南アジア) Cambridge (南アジア) Sussex (アフリカ・アジア) に地域研究の Centre が新設された。これらの研究機関は大学に集中しているが、学外にたいしても開かれており、成人教育にも力を注いでいることは特記さるべきである。

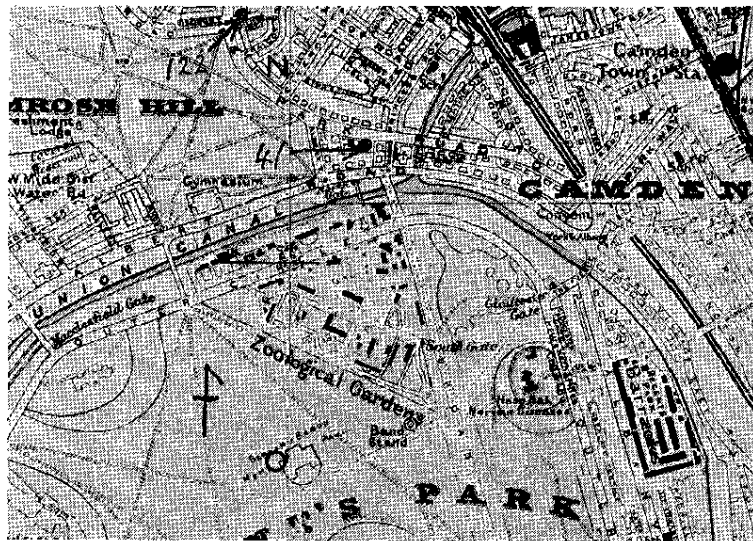
大学以外では、Royal Institute of International Affairs が伝統をもち、秀れたスタッフと良い蔵書を有している。Commonwealth Institute は専ら啓蒙的な仕事を行っているようである。

次に図書蒐集では、British Library, Chatham House (R. I. の図書部)、Royal Commonwealth Society が充実にあり、文書類では、Public Record Office, Foreign and Commonwealth Library, British Library of Political and Economic Science (London School of Economics) が利用しうるが、何といっても、外国人研究者にと

って便利なのは SOAS である。

おわりに、現在での英国東洋研究について付言すれば、1960年以降の事態（スエズ以東からの撤兵、石油危機など）を反映して重点が中東・アフリカにおかれているのが特色である。さらに、全時期を通じての特徴ともいえるが、周到な計画と十分な資金に裏付けられ、集中的組織的に研究が進められ、若い研究者が次々と輩出しているのは羨しいかぎりである。

（付） 小野教授の報告されたものを、当日のメモをもとに鉦治邦雄がまとめました。



訂 正

第117巻第4号（昭51・4）100ページ下段の地図に誤りがありましたので、訂正いたします。御教示いただいた田村秀夫教授に御礼申し上げます。

（平井俊彦）